

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

株式会社 大塚家具

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<http://www.idc-otsuka.jp/company/ir/ir.html>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

なお、上記事項は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年1月1日
至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成27年1月1日 残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	81,695	81,695
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	81,695	81,695
平成27年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		その 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	繰越利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年1月1日 残高	270,000	27,220,000	501,004	27,991,004	△800,876	31,960,597
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	—	△300,000	300,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△741,422	△741,422	—	△741,422
当期純利益	—	—	359,256	359,256	—	359,256
自己株式の取得	—	—	—	—	△178,419	△178,419
自己株式の処分	—	—	—	—	96,723	178,419
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△300,000	△82,166	△382,166	△81,695	△382,166
平成27年12月31日 残高	270,000	26,920,000	418,837	27,608,837	△882,572	31,578,431

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年1月1日 残高	2,704,412	2,704,412	34,665,010
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△741,422
当期純利益	—	—	359,256
自己株式の取得	—	—	△178,419
自己株式の処分	—	—	178,419
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	181,609	181,609	181,609
事業年度中の変動額合計	181,609	181,609	△200,557
平成27年12月31日 残高	2,886,022	2,886,022	34,464,453

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 期間を基準とする均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券（サービス券）の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (5) 厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積り額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する注記

1. 取引の概要

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本信託」という。)を平成27年11月27日より導入しております。本信託は、あらかじめ定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の資格や会社業績等に応じた当社株式を、退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は178,419千円、株式数は104,400株であります。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 4,573,768千円

(2) 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

建 物	80,880千円
土 地	10,023千円
計	<u>90,904千円</u>

担保されている債務

受入保証金 68,549千円

(3) 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 4,830千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,670千円
短期金銭債務	59,085千円
長期金銭債務	680千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

16,082千円

仕入高

604,050千円

販売費及び一般管理費

1,922千円

営業外収益

1,222千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合 計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注)	864,434	104,400	104,400	864,434
合 計	864,434	104,400	104,400	864,434

(注) 1. 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当事業年度期首 一 株 当事業年度期末 104,400株

2. 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式

増加株式数には、株式付与ESOP信託口が取得した104,400株が含まれております。なお、減少株式数には、当社から株式付与ESOP信託口へ譲渡した104,400株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	741,422	40.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,491,197	80.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)				
未払事業税				8,401千円
賞与引当金				33,853千円
未払事業所税				42,303千円
たな卸資産評価損				221,658千円
たな卸資産除却損				87,046千円
その他				25,413千円
小計				<u>418,677千円</u>
評価性引当額				<u>△222,353千円</u>
合計				<u>196,324千円</u>

繰延税金資産 (固定)				
一括償却資産償却超過額				11,793千円
ゴルフ会員権等評価損				57,686千円
土地建物等減損損失				311,071千円
投資有価証券評価損				117,070千円
役員退職慰労引当金				156,860千円
資産除去債務				111,745千円
厚生年金基金解散損失引当金				167,852千円
その他				128,877千円
小計				<u>1,062,958千円</u>
評価性引当額				<u>△831,629千円</u>
合計				<u>231,328千円</u>
繰延税金負債 (固定) との相殺				<u>△231,328千円</u>
繰延税金資産 (固定) の純額				<u>—</u>

繰延税金負債 (固定)				
その他有価証券評価差額金				△1,204,009千円
資産除去債務に対応する除去費用				△1,582千円
合計				<u>△1,205,592千円</u>
繰延税金資産 (固定) との相殺				<u>231,328千円</u>
繰延税金負債 (固定) の純額				<u>△974,263千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3 //
評 価 性 引 当 額	△0.6 //
住 民 税 等 均 等 割	5.3 //
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4 //
税 額 控 除	△2.9 //
そ の 他	△0.7 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が90,173千円減少し、法人税等調整額(借方)が32,836千円増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,971,827	10,971,827	—
(2) 受取手形	98,588	98,588	—
(3) 売掛金	2,932,681	2,932,681	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,191,751	7,191,751	—
(5) 差入保証金	5,983,267	5,643,305	△339,962
資産計	27,178,117	26,838,154	△339,962
(1) 支払手形	1,395,532	1,395,532	—
(2) 買掛金	2,292,038	2,292,038	—
負債計	3,687,571	3,687,571	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（未償却残高138,352千円）が含まれております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	40,750
関係会社株式（※2）	97,000

（※1）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（※2）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	10,957,298	—	—	—
受取手形	98,588	—	—	—
売掛金	2,932,681	—	—	—
差入保証金	333,945	1,433,673	3,263,585	952,063
合計	14,322,514	1,433,673	3,263,585	952,063

賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）及び遊休不動産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は34,475千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は1,009千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
555,589	△8,799	546,789	987,825

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却（7,790千円）及び減損損失（1,009千円）であります。
 3. 時価の算定方法
 主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	大塚 勝久	—	—	元当社代表取締役会長	直接10.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

- (注) 1. 土地の賃貸（平成12年6月30日から）については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,859.37円
1 株当たり当期純利益	19.38円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	359,256千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	359,256千円
普通株式の期中平均株式数	18,535,566株

重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

(平成28年2月12日 臨時取締役会決議)

当社は、平成28年2月12日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(3)株式の取得価額の総額

1,800,000千円(上限)

(4)取得方法

信託方式による市場買付

(5)取得期間

平成28年2月15日から平成28年8月31日